

移住促進のためのイベント等の広報業務仕様書

1 目的

石川県への移住を促進するため、首都圏や関西圏等において本県への移住希望者等を対象に効果的な広報を行い、石川県への移住の関心を高め、多くの方にイベントに参加いただくなど、本県への移住希望者の掘り起こしや移住者の増加を図る。

2 委託業務期間

契約締結日から令和9年3月31日まで

3 委託予定金額

5,200千円以内（消費税及び地方消費税を含む）

4 本事業の対象者について

本県への移住希望者及び石川ゆかりの方など潜在的な移住希望者

5 委託業務の内容

首都圏、関西圏等で開催する移住イベントや、いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）、石川暮らしの魅力の広報を行う。なお、広報の実施にあたっては、複数のイベントをまとめて広報するなど広報の相乗効果が生じるような工夫をすること。

○開催する移住セミナー等（令和8年6月～令和9年3月 開催分）

イベント類型	実施場所及び回数・テーマ
移住セミナー	年11回 (テーマ別開催予定回数) ・趣味：2回（夏、冬） ・農林漁業：1回 ・地域おこし協力隊募集：1回 ・ソロ移住：1回 ・起業：1回 ・空き家：1回 ・子育て：1回 ・座談会：1回 ・その他：2回 ※テーマは変更の可能性あり。 ※うち2回は、ターゲット層の参加が最大化されるよう、テーマ設定・広報手法等を工夫し、予算を重点的に配分したセミナーとして実施するものとする。

いしかわU I ターン大相談会	【首都圏】 年1回 8月 【関西圏】 年1回 6月
-----------------	--

※イベント内容や開催方法を変更することがある。変更があった場合には、柔軟に対応すること。

(1) 移住セミナーの委託業務の内容

- ①インターネットやソーシャルネットワークサービスを活用した広報の実施
 - ・石川県への移住に関心のある方をターゲットとして、インターネットやソーシャルネットワークサービスの広報媒体を活用した広報活動を行うこととし、クリック数や表示回数などの目標を設定するとともに、広報実施後、成果を報告すること。
 - ・広告掲載のための広告クリエイティブ及び掲載文を作成すること。
 - ・広告クリエイティブは、各回2種類以上のデザインで作成のうえ、各デザインについて、SNS 投稿用（例：1080×1350px）ウェブページ掲載用（1280×720px）の2サイズを作成することとする
 - ・広告運用状況により、広告クリエイティブのデザイン、規格については委託者と調整のうえ、変更することができることとする
 - ・本業務により作成した広告クリエイティブはデータ納品をすること
- ②関係機関と連携した広報の実施

いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）やふるさと回帰支援センター等、関係機関と連携しながら広報活動を行うこと。
- ③その他効果的な広報の実施
 - ①、②のほか、移住イベントを効果的に広報できる手段を提案し、いしかわ「第二のふるさと」推進実行委員会と協議のうえ、実施すること。

(2) いしかわU I ターン大相談会の委託業務の内容

- ①フェア特設サイトの作成
 - ・「いしかわU I ターン大相談会」のイベントの概要や申込方法、出展者の紹介等が掲載されたフェア特設サイトを作成すること。
 - ・フェア特設サイトはアクセシビリティが高いものとし、委託者の申し出により随時、修正可能なものとする
- ②「いしかわU I ターン大相談会」のチラシ等の作成

デザインは委託者と調整のうえ、決定することとする。

 - ・作成物の所有権及び著作権は委託者に帰属するものとし、委託者において自由に利用・修正・公開することができるものとする

ア. チラシ作成

東京会場、大阪会場それぞれについて、A4 サイズ両面、カラーでチラシ

を作成し、各 100 部印刷して委託者が指定する場所に納品すること。

イ. ポスター作成

東京会場、大阪会場それぞれについて、A1 サイズ、カラーでポスターを作成し、各 10 部印刷して委託者が指定する場所に納品すること。

ウ. 当日パンフレットの作成

フェア来場者に配布する当日パンフレット（内容・会場レイアウト、出展者紹介等を記載）を作成すること

東京会場、大阪会場それぞれについて、A3 サイズ、両面カラーで会場レイアウト図を作成し、各 150 部印刷して委託者が指定する場所に納品すること。

エ. 会場マップの作成

東京会場、大阪会場それぞれについて、作成いただき、B0 サイズ、カラーで委託者にデータ納品をすること。

オ. 会場用看板データの作成

東京会場、大阪会場それぞれについて、作成いただき、1,800×300 サイズ、カラーで委託者にデータ納品をすること。

カ. 広告クリエイティブの作成

- ・広告クリエイティブを各回 4 種類以上のデザインで作成のうえ、各デザインについて、SNS 投稿用（例：1080×1350px）ウェブページ掲載用（1280×720px）の 2 サイズを作成することとする
- ・広告運用状況により、広告クリエイティブのデザイン、規格については委託者と調整のうえ、変更することができることとする
- ・本業務により作成した広告クリエイティブは委託者にデータ納品をすること

③インターネットやソーシャルネットワークサービスを活用した広報の実施

- ・石川県への移住に関心のある方をターゲットとして、インターネットやソーシャルネットワークサービスの広報媒体を活用した「いしかわ U I ターン大相談会」の広報活動を行うこと。

④関係機関と連携した広報の実施

いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）やふるさと回帰支援センター等、関係機関と連携しながら「いしかわ U I ターン大相談会」の広報活動を行うこと。

⑤その他効果的な広報の実施

- ①～④のほか、「いしかわ U I ターン大相談会」を効果的に広報できる手段を提案し、いしかわ「第二のふるさと」推進実行委員会と協議のうえ、実施すること。

（参考：関係機関）

- ・ いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）
石川での仕事と暮らしのワンストップ相談窓口。石川、東京、大阪に窓口を設置。
- ・ 関連ホームページ
イシカワノオト：<https://ishikawa-note.jp>
いしかわ暮らし情報ひろば：<https://iju.ishikawa.jp>

6 広告の運用管理

- ・ 受託者は、広告運用計画を作成し、契約締結後速やかに提出し、説明のうえ承認を得ること
- ・ 広報の実施にあたっては、イベント開催の都度、広報開始前に広報方針や目標を示すとともに、申し込み状況により、イベントの参加者規模や広告効果の把握を行い、その結果を委託者へ随時報告することとし、状況に応じて委託者と協議のうえ、追加で広告を実施する等、当日の集客に必要な対策を講じることとする。また、イベント終了後、広報の掲載内容や利用した広報媒体、広報を実施した効果等について分かりやすくまとめて報告し、随時協議を行い、改善を図ること。

7 目標値（KPI）の設定

- ・ ターゲットについては、参加者数を最大にするという課題に対して、施策の最適化を行う目的にふさわしいKPIを設定すること
- ・ 結果計測するためのタグマネージャーの設定、計測ツールの設定等を行うこと
- ・ その他本業務の目的を達成するうえで必要な目標項目と目標値がある場合は、具体的に設定し、その内容を広告運用計画に記載すること
- ・ 設定した目標値を達成した場合においても、事業効果の最大化を目指して業務を継続し、効果的な運用に努めること

8 成果品の提出

成果物は次のとおりとする。

(1) 実績報告書

本事業の実施内容を記載した実績報告書を作成し、A4サイズで提出すること。

(2) 電子データ

実績報告書データについては、併せてPDF等の電子媒体により提出すること。

(3) 提出期限

成果物の提出は令和9年3月31日を期限とする。

9 支払い方法

- ・ 原則として、実績報告書提出後に支払うこととする。
ただし、いしかわ「第二のふるさと」推進実行委員会に協議し同意を得た場合、事業を執行した額を限度として、委託料の前金払を請求することができるものとする。

10 情報のセキュリティの確保

(1) 情報セキュリティポリシーの遵守

受託者が業務を行う場合にあっては、別紙1「石川県情報調達共通特記仕様書」を遵守しなければならない。

(2) 個人情報の保護

受託者が業務を行うにあたって個人情報を取り扱う場合には、別紙2「個人情報の取扱いに係る特記事項」を遵守しなければならない。

(3) 守秘義務

受託者は、業務で知り得た秘密を他に漏らし、又は自己の利益のために利用することはできない。また、委託業務終了後も同様とする。

11 著作権等

(1) 著作(財産)権の所有

成果品及び電子データ等、今回の契約により作成されたコンテンツに係る著作権、構成素材の著作権(二次的著作物の利用に関する原作者の権利を含む)は、委託者に帰属する(ただし、制作途中に制作案等の用途に使用して、成果品として採用されなかった制作物を除く。)ものとする。また、委託者は、コンテンツの維持又は石川県の移住・交流居住に関する広報宣伝を目的とした改変及び印刷物等の二次利用をすることができるものとする。

(2) 第三者への利用許諾

受託者は、成果品及び構成素材の第三者への利用許諾を認めるものとする。

(3) 権利関係の処理等

①成果品及び構成素材に含まれる第三者の著作権その他全ての権利についての交渉・処理は、従前から所有していたものを含めて受託者が行うこととし、その経費は委託費に含む。

②第三者からの異議申し立て、紛争の提起については、全て受託者の責任と費用負担で行う。

(4) 権利関係の留意事項

委託者から提供する以外の写真、画像、イラスト等のデータを使用する場合は、第三者の肖像権・著作権等の権利を侵害することのないよう厳に注意すること。

12 留意事項

(1) 暴力団等の排除のため、受託者が以下のいずれかに該当する場合は、委託を行わない。委託後に判明した場合は、委託を解除できるものとする。この場合において、解除により受託者に損害が生じても、実行委員会はその責を負わないものとする。

ア 役員等(受託者が個人である場合にはその者を、受託者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。

以下同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)であると認められるとき。

イ 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(2) 業務の実施にあたっては、実行委員会や関係者と密に連携を図り、十分な協議の上、円滑に行うものとする。

(3) 本仕様書に明記されていない事項及び疑義が生じた場合については、実行委員会と協議の上、決定するものとする。

(4) 業務の全部又は一部を第三者に委任し、又は請け負わせることを必要とするときは、あらかじめ書面による実行委員会の同意を得なければならない。

(5) 地方での移住に関心の無い者に対し、金銭等を支給しての集客は行ってはならない。